

議案第 9 2 号

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

明石市国民健康保険条例（昭和34年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第5章 （略）</p> <p>第6章 保険料（第15条―<u>第29条の3</u>）</p> <p>第7章 （略）</p> <p>附則</p> <p>第1条～第15条の2 （略）</p> <p>（一般被保険者に係る基礎賦課総額）</p> <p>第15条の3 保険料の賦課額のうち一般被保険者（法附則第7条第1項に規定する退職被保険者等（以下「退職被保険者等」という。）以外の被保険者をいう。以下同じ。）に係る基礎賦課額（第23条、<u>第23条の4及び第23条の5</u>の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア～ウ （略）</p> <p>エ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入（法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項、<u>第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項</u>の規定による繰入金並びに国民健康保険保険給付費</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第5章 （略）</p> <p>第6章 保険料（第15条―<u>第29条の2</u>）</p> <p>第7章 （略）</p> <p>附則</p> <p>第1条～第15条の2 （略）</p> <p>（一般被保険者に係る基礎賦課総額）</p> <p>第15条の3 保険料の賦課額のうち一般被保険者（法附則第7条第1項に規定する退職被保険者等（以下「退職被保険者等」という。）以外の被保険者をいう。以下同じ。）に係る基礎賦課額（第23条<u>及び第23条の4</u>の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア～ウ （略）</p> <p>エ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入（法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項<u>及び第72条の3の2第1項</u>の規定による繰入金<u>及び国民健康保険保険給付費等交付金</u>（退職被保険者等</p>

等交付金（退職被保険者等の療養の給付等に要する費用に係るものに限る。）を除く。）の額

（３）（略）

第16条～第19条の６（略）

（一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課総額）

第19条の６の２ 保険料の賦課額のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額（第23条、第23条の４及び第23条の５の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。）の総額（以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。）は、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第１項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額に第３号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

（１）（略）

（２）当該年度における次に掲げる額の合算額

ア（略）

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法附則第９条第１項の規定により読み替えられた法第72条の３第１項、第72条の３の２第１項及び第72条の３の３第１項の規定による繰入金を除く。）の額

（３）（略）

第19条の６の３～第19条の６の12（略）

（介護納付金賦課総額）

第19条の７ 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額（第23条及び第23条の５の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合

の療養の給付等に要する費用に係るものに限る。）を除く。）の額

（３）（略）

第16条～第19条の６（略）

（一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課総額）

第19条の６の２ 保険料の賦課額のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額（第23条及び第23条の４の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。）の総額（以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。）は、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第１項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額に第３号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

（１）（略）

（２）当該年度における次に掲げる額の合算額

ア（略）

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法附則第９条第１項の規定により読み替えられた法第72条の３第１項及び第72条の３の２第１項の規定による繰入金を除く。）の額

（３）（略）

第19条の６の３～第19条の６の12（略）

（介護納付金賦課総額）

第19条の７ 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額（第23条_____の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合

にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) (略)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア (略)

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) (略)

第19条の8～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となつた場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の2、第19条の6の3若しくは第19条の6の7の額(被保険者数が増加又は減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。)) (削る)

にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) (略)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア (略)

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項 _____ の規定による繰入金を除く。)の額

(3) (略)

第19条の8～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、又は1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となつた場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の2、第19条の6の3若しくは第19条の6の7の額(被保険者数が増加若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。)) 又は特例対象被保険者等となつた場合におけ

における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の4第1項(同条第2項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める第19条第1項第2号若しくは第19条の5の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号(同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の5第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しくは同条第5項各号(同条第7項又は第8項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の2、第19条の6の3若しくは第19条の6の7の額若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号に定める額、第23条の4第1項に定める第19条第1項第2号若しくは第19条の5の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号に定める額、第23条の5第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額の算定

る当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)又は第19条の8の額又は第23条第1項各号に定める額若しくは同条第3項若しくは第4項の規定により読み替えて準用する同条第1項各号に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)又は1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日又は特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の2、第19条の6の3若しくは第19条の6の7の額又は第19条の8の額又は第23条第1項各号に定める額若しくは同条第3項若しくは第4項の規定により読み替えて準用する同条第1項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、

は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

第23条～第23条の4 （略）

（出産被保険者の保険料の減額）

第23条の5 当該年度において、その世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、それぞれ、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

（1） 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産の予定日（国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第32条の10の2で定める場合には、出産の日。第29条の3第1項及び第2項において同じ。）の属する月（以下この号において「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

（2） 当該年度分の第19条第1項第2号に定める被保険者均等割額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

2 前項各号に規定する額を算定する場合にお

その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

第23条～第23条の4 （略）

（新 設）

いて、1円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の6の3又は第19条の6の7」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の6の6第1項第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第2号」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第23条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、それぞれ、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

(1) 当該出産被保険者に係る基礎控除後の
総所得金額等に当該年度分の第19条第1項
第1号の所得割の保険料率を乗じて得た額
に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被
保険者の産前産後期間のうち当該年度に属
する月数を乗じて得た額

(2) 当該年度分の第19条第1項第2号に定
める被保険者均等割額から、当該被保険者
均等割額に第23条第1項各号に規定する場
合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割
合を乗じて得た額を控除して得た額に12分
の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者
の産前産後期間のうち当該年度に属する月
数を乗じて得た額

6 前項各号に規定する額を算定する場合にお
いて、1円未満の端数があるときは、これを
切り上げるものとする。

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課
額の減額について準用する。この場合におい
て、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後
期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は
第19条の2」とあるのは「第19条の6の3又
は第19条の6の7」と、「第19条の6に規定
する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の
6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限
度額」と、「第19条第1項第1号」とあるの
は「第19条の6の6第1項第1号」と、「第
19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6
の6第1項第2号」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦
課額の減額について準用する。この場合にお
いて、第5項中「出産被保険者がある場合」
とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課
被保険者である者に限る。以下この項におい
て同じ。）がある場合」と、「基礎賦課額」
とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16
条又は第19条の2」とあるのは「第19条の8」
と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」
とあるのは「第19条の12に規定する介護納付

金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」
とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19
条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第
2号」と読み替えるものとする。

第24条～第29条の2 (略)

(出産被保険者に関する届出)

第29条の3 出産被保険者の属する世帯の世帯
主は、次に掲げる事項を記載した届書を市長
に提出しなければならない。

(1) 世帯主の氏名、住所、生年月日及び個
人番号（行政手続における特定の個人を識
別するための番号の利用等に関する法律
（平成25年法律第27号）第2条第5項に規
定する個人番号をいう。以下同じ。）

(2) 出産被保険者の氏名、住所、生年月日
及び個人番号

(3) 出産の予定日

(4) 単胎妊娠又は多胎妊娠の別

2 前項の届書には、次に掲げる書類を添えな
ければならない。

(1) 出産の予定日を明らかにすることがで
きる書類

(2) 多胎妊娠の場合にあつては、その旨を
明らかにすることができる書類

(3) 出産後に前項の規定による届出を行う
場合にあつては、出産した被保険者と当該
出産に係る子との身分関係を明らかにする
ことができる書類

3 第1項の規定による届出は、出産被保険者
の出産の予定日の6月前から行うことがで
きる。

4 第1項の規定にかかわらず、市長が、出産
被保険者について第1項各号に掲げる事項及
び第2項各号に掲げる書類において明らかに
すべき事項を確認することができるときは、
第1項の規定による届出を省略させることが
できる。

第30条～第34条 (略)

附 則

第24条～第29条の2 (略)

(新 設)

第30条～第34条 (略)

附 則

第1条 (略)

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条第1項（同条第3項及び第4項において読み替えて準用する場合並びに第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）第23条の4第3項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）及び第23条の5第5項（同条第7項及び第8項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）の規定の適用については、第23条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用する第23条」とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例)

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条（第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9

第1条 (略)

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条第1項（同条第3項及び第4項において読み替えて準用する場合並びに第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）及び第23条の4第3項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）の規定の適用については、第23条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用する第23条」とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例)

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条（第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9

条までにおいて同じ。）、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条」とする。

（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険料の算定の特例）

第4条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額

条までにおいて同じ。）、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第3条において読み替えて適用する第23条」とする。

（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険料の算定の特例）

第4条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額の算定」と、第23条の

の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第4条において読み替えて適用する第23条」とする。

（長期譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第5条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条」とする。

2 （略）

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料

4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第4条において読み替えて適用する第23条」とする。

（長期譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第5条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条」とする。

2 （略）

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料

の算定の特例)

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第6条において読み替えて適用する第23条」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例)

第6条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及

の算定の特例)

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第6条において読み替えて適用する第23条」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例)

第6条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項

び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

（先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例）

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金

の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

（先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例）

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第17条第1項中

額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条」とする。

（特例適用利子等に係る保険料の算定の特例）

第7条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第23条第1項第

「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の算定」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第7条において読み替えて適用する第23条」とする。

（特例適用利子等に係る保険料の算定の特例）

第7条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金

1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用利子等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第7条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

（特例適用配当等に係る保険料の算定の特例）

第7条の3 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用配当等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び

額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用利子等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第7条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

（特例適用配当等に係る保険料の算定の特例）

第7条の3 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用配当等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並び

山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条」とする。

（条約適用利子等に係る利子所得等に係る保険料の算定の特例）

第8条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項の条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、第23条の4第3項及び第23条の5第5項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の算定」と、第23条の4第3項及び第23条の5第5項中「第23条」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条」とする。

（条約適用配当等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

に特例適用配当等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第7条の3において読み替えて適用する第23条」とする。

（条約適用利子等に係る利子所得等に係る保険料の算定の特例）

第8条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項の条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の算定」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第8条において読み替えて適用する第23条」とする。

（条約適用配当等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

<p>第9条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項、<u>第23条の4第3項及び第23条の5第5項</u>の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」と、第23条の4第3項<u>及び第23条の5第5項</u>中「第23条」とあるのは「附則第9条において読み替えて適用する第23条」とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>第9条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項<u>及び第23条の4第3項</u>の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」と、第23条の4第3項_____中「第23条」とあるのは「附則第9条において読み替えて適用する第23条」とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
---	--

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市国民健康保険条例第23条の5の規定は、令和5年度分の国民健康保険の保険料のうち令和6年1月以後の期間に係るもの及び令和6年度以後の

年度分の当該保険料について適用し、令和5年度分の当該保険料のうち令和5年12月以前の期間に係るもの及び令和4年度分までの当該保険料については、なお従前の例による。

（提案理由）

本案は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産被保険者に係る産前産後期間の保険料を減額するため、条例の一部を改正しようとするものである。